

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2026 年 6 月実施)

～2 期連続の悪化、来期もマイナス圏ながらも改善見通し～

1. 全体の概況

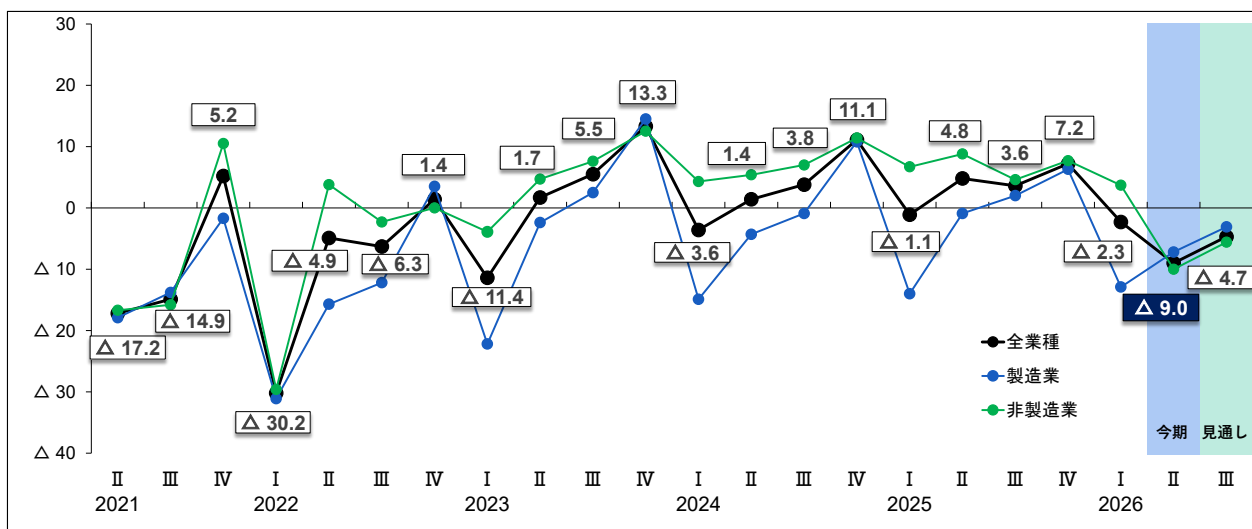
今期（2026 年第 2 四半期）の県内企業の業況判断 BSI[※]（全業種）は△9.0 と、前期の△2.3 から 6.7 ポイント低下し、2 期連続の悪化となった。

業種別では、製造業は△7.2 と、前期の△12.9 から 5.7 ポイントの上昇となる一方、非製造業は△10.0 と、前期の 3.7 から 13.7 ポイントの低下となった。

来期 BSI（全業種）は△4.7 と、今期の△9.0 から 4.3 ポイント上昇し、マイナス圏ながらも改善する見通しとなった。

業種別では、製造業は△3.1 と今期の△7.2 から 4.1 ポイントの上昇を見通し、非製造業は△5.6 と今期の△10.0 から 4.4 ポイント上昇の見通し。

業況判断 BSI（全業種・製造業・非製造業）



業 種	実 績							今期	見通し	差異	
	2024 Ⅲ	Ⅳ	2025 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2026 Ⅰ ①	Ⅱ ②	Ⅲ ③	前期比 ②－①	今期比 ③－②
全業種	△ 3.8	11.1	△ 1.1	△ 4.8	3.6	7.2	△ 2.3	△ 9.0	△ 4.7	△ 6.7	4.3
製造業	0.9	10.8	14.0	0.9	2.0	6.3	12.9	7.2	3.1	△ 5.7	4.1
非製造業	7.0	11.4	6.7	8.8	4.6	7.7	3.7	10.0	5.6	13.7	4.4

※ BSI：Business Survey Index の略語。前期と比較した景況変化の方向性を示す、景況判断指数の 1 つ。

業況等の調査事項に対し「①好転（増加）」「②不変」「③悪化（減少）」の 3 択から回答を求め、以下の算式で数値化したもの。プラスならば好転、マイナスならば悪化していることになる。

$$\text{BSI} = \frac{(\text{「①好転（増加）」の回答数} - \text{「③悪化（減少）」の回答数})}{(\text{「①好転（増加）」「②不変」「③悪化（減少）」の回答数合計})} \quad (\text{百分率})$$

2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2026 年第 2 四半期）実績

今期 BSI は△9.0 と前期の△2.3 から 6.7 ポイント低下し、2 期連続の悪化となった。物価高や賃上げによるコスト増で収益環境が厳しいなか、3 月以降の中東情勢の緊迫化を背景に、石油化学製品をはじめとする原材料の価格高騰や供給不安が、景況感を前期からさらに押し下げた。

業種別でみると、製造業は△7.2 と、前期の△12.9 から 5.7 ポイント上昇した。内訳をみると、基礎素材型は△5.7 と前期比 8.6 ポイント上昇、加工組立型は 3.4 と前期比 3.4 ポイント上昇、生活関連型は△18.2 と前期比 4.0 ポイント上昇となり、全ての業種で改善した。

非製造業は△10.0 と、前期の 3.7 から 13.7 ポイント低下し、2023 年第 1 四半期以来 13 期ぶりにマイナスに転じた。内訳をみると、建設業は△18.4 と前期比 27.2 ポイント低下、卸売・小売業は△15.5 と前期比 23.0 ポイント低下、サービス業等は△2.9 と前期比 2.9 ポイントの低下となった。一方、運輸業は 0.0 と前期比 5.9 ポイントの上昇となった。特に建設業や卸売・小売業では、資材価格の上昇や調達環境の不透明感などを背景に、業況判断が大きく悪化し、非製造業全体の景況感を押し下げる要因となったとみられる。

(2) 来期（2026 年第 3 四半期）見通し

来期 BSI は△4.7 と、今期の△9.0 から 4.3 ポイント上昇する見通しとなった。物価高や人手不足など、県内企業を取り巻く環境は依然として厳しいものの、今期の景況感悪化の一因となった原材料価格の高騰や供給不安については、調査期間中に中東情勢の緊張緩和に向けた動きがみられ、原材料価格や供給面への過度な懸念が和らいだことから、企業の景況感 はマイナス圏にとどまりながらも持ち直す見通しとなった。

業種別でみると、製造業は△3.1 と今期の△7.2 から 4.1 ポイント上昇の見通しとなった。内訳をみると、加工組立型は 6.9 と今期比 3.5 ポイント上昇、生活関連型は△3.0 と今期比 15.2 ポイントの上昇見通しとなった。一方、基礎素材型は△11.4 と今期比 5.7 ポイント低下の見通しとなった。

非製造業は△5.6 と今期の△10.0 から 4.4 ポイント上昇の見通しとなった。建設業は 0.0 と今期比 18.4 ポイント上昇、卸売・小売業は△6.9 と今期比 8.6 ポイント上昇、運輸業は 6.3 と今期比 6.3 ポイント上昇の見通しとなった。一方、サービス業等は△10.3 と今期比 7.4 ポイント低下の見通しとなった。

業種別業況判断 BSI

業 種	実 績							見通し		差異	
	2024 Ⅲ	Ⅳ	2025 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2026 Ⅰ ①	△ Ⅱ ②	△ Ⅲ ③	前期比 ②－①	今期比 ③－②
全業種	△ 3.8	11.1	△ 1.1	△ 4.8	3.6	7.2	△ 2.3	△ 9.0	△ 4.7	6.7	4.3
製造業	0.9	10.8	14.0	0.9	2.0	6.3	12.9	7.2	3.1	5.7	4.1
基礎素材型	5.9	7.7	20.6	2.6	12.5	5.7	14.3	5.7	11.4	8.6	5.7
加工組立型	3.3	6.1	7.1	0.0	12.9	3.7	0.0	3.4	6.9	3.4	3.5
生活関連型	0.0	17.9	23.7	0.0	16.2	15.2	22.2	△ 18.2	△ 3.0	△ 4.0	15.2
非製造業	7.0	11.4	6.7	8.8	4.6	7.7	3.7	10.0	5.6	13.7	4.4
建設業	14.3	18.2	16.1	0.0	17.9	3.2	8.8	18.4	0.0	27.2	18.4
卸売・小売業	0.0	9.3	0.0	7.0	0.0	6.1	7.5	15.5	6.9	23.0	8.6
運輸業	29.4	17.6	0.0	17.6	5.9	23.5	5.9	0.0	6.3	5.9	6.3
サービス業等	3.3	8.3	9.2	20.3	1.7	6.8	0.0	2.9	10.3	2.9	7.4

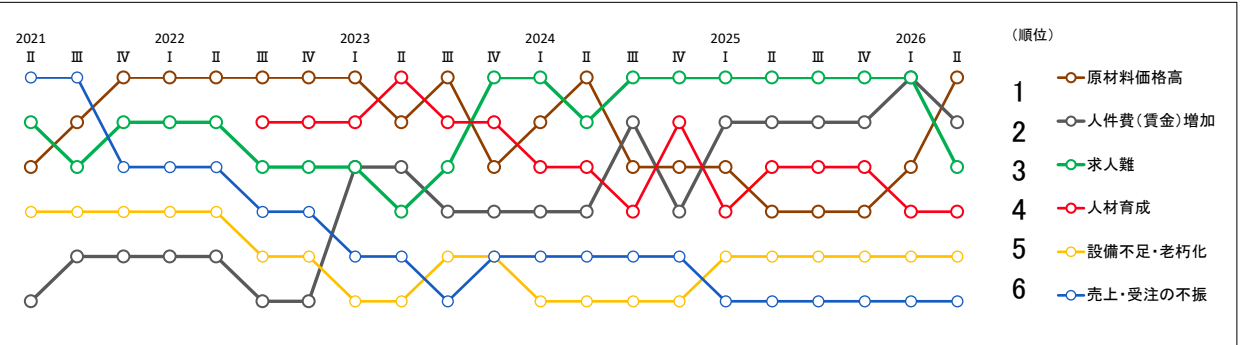
3. 経営上の問題点（複数回答）

企業の経営上の問題点では、「原材料価格高」が2024年第2四半期以来2年ぶりにトップとなった。「人件費（賃金）増加」は前回1位から2位、「求人難」は前回1位から3位となったものの、いずれも過半数の企業が問題点として挙げており、原材料価格の上昇に加え、人件費や人手不足など複数の課題が企業活動を幅広く圧迫している状況がうかがえる。

業種別では、製造業では「原材料価格高」が75%と突出して高く、非製造業では「人件費（賃金）増加」が61%で最も多かった。特に製造業では、今期の景況感悪化の背景にもみられた原材料価格の高騰や供給不安を受け、「原材料価格高」が人手不足や人件費増加を上回る最大の経営課題となった。一方、非製造業では、人件費の増加や人手不足が引き続き大きな課題となっており、業種によって経営課題の様相に違いがみられる。

今回の調査結果からは、原材料価格の動向が製造業を中心に企業マインドへ大きな影響を及ぼしている一方、人件費の増加や人手不足といった構造的な課題も依然として解消されておらず、企業経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあることがうかがえる。

経営上の問題点 順位の推移(上位6項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2026年6月上旬～6月下旬（毎年3・6・9・12月実施）
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業443社
- ⑤ 有効回答率：62.5%(有効回答数277社)
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。

【業種別回答数及び構成比】(注)

業種	回答社数	構成比
全業種	277	100.0%
製造業	97	35.0%
基礎素材型	35	12.6%
加工組立型	29	10.5%
生活関連型	33	11.9%
非製造業	180	65.0%
建設業	38	13.7%
卸売・小売業	58	20.9%
運輸業	16	5.8%
サービス業等	68	24.5%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、金属製品製造業 プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業 なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食物品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売
運輸業	鉄道業、道路旅客・貨物運送業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業 娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械修理業ほか